

社会情報学会 (SSI) 定例研究会 (実証・政策部門) 報告
「SDGs と社会情報学～持続可能な社会構築のための
情報学を島から考える～」

河又 貴洋*

Report of the Society of Social Informatics (SSI) Regular Study Group
(Empirical and Policy Section) Workshop
“SDGs and Social Informatics: Thinking about
Informatics for Building a Sustainable Society in the
Islands of Iki & Tsushima”

Takahiro KAWAMATA*

Abstract– In the global history of the “Anthropocene,” human beings have increased their influence on the global environment, expanded their own sphere of existence with technological power as a tool of civilization, and have come to the present age as if extending their conceit of having gained dominion over that sphere into the future. However, on a macroscopic level, the extreme weather events that have struck humanity’s sphere of existence are far beyond human comprehension and have resulted in numerous catastrophes.

Although the current situation has been recognized and has been occurring frequently as a local phenomenon rather than an imminent threat, it has changed its status from “inconvenient truth” to “imminent crisis” over the millennium. We are now confronted with two major crises: the frequent occurrence of abnormal global weather (global warming) and a new type of infectious disease (coronavirus pandemic). At this point in time, how do we accept these realities? The United Nations has set out 17 Sustainable Development Goals (SDGs) as a reference point for the issues that humanity needs to address, although the reality that we cannot even share is starkly evident. With these goals, we may also perceive and recognize the changes in our daily reality. With the development of information and communication technology, this will be achieved not only through data-based information, but also through the sharing with others of information obtained from the natural (physic-chemical) and social (human-caused) environments in our daily lives.

In this workshop, there were reports and discussions that helped to give a perspective of the local life sphere to social informatics that considers the social application of information and communication technology.

Keywords– Value transformation (geo-centric value), Ecological adaptation, Social ecosystems, e-Citizens, Communal resilience, Empathetic design

1. はじめに

国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) に参加する締約国の会議 (COP) の 2021 年会議が英国スコットランド・グラスゴーで開催され 2030 年までの 10 年間の取り組みが重要という意味で「決定的な 10 年間」をめぐる議

論が戦わされ、閉幕が 11 月 12 日 (土) の予定でありながら、最終局面で共同声明の取りまとめが難航し、13 日 (日) に終結となったが、その閉幕予定日に社会情報学会 (SSI) では研究活動員会と九州・沖縄支部との共同企画として、長崎県は壱岐・対馬の 2 会場をオンラインで結んで、ハイフレックス方式の定例研究会 (実証・政策部門) が「SDGs と社会情報学～持続可能な社会構築のための情報学を島から考える～」をテーマに開催された (Fig. 1).

*長崎県立大学シーボルト校国際社会学部 長崎県西彼杵郡長与町まなび野 1-1-1

*University of Nagasaki, Siebold, 1-1-1 Manabino, Nishisonogun Nagayo-cho, Nagasaki

Received: 31 December 2021, Accepted: 16 February 2022.



Fig. 1: 2021年11月13日(土) 壱岐みらい創りサイトフリーウィルスタジオ及び対馬市交流センターにてハイフレックス方式でのオンライン開催。

「人新世」の地球史において、人類は地球環境への影響力を高め、文明の利器としての技術力をもって自らの生存域を拡張し、その圏域における支配権を得たかの驕りを未来に延長するかの現代に至り、マクロな現象として、人類の生存圏域を襲う異常気象は人知を遥かに超え、幾多の大災害がもたらされている。一方、ミクロな次元では、生態系の均衡をもたらす多様性が崩れ、新種のウイルスや病原菌がエピデミック（風土病）として群れを成す生命に感染症を発症させ、新たな病原体の出現の脅威ともなり、それらへの対応（予防・治療・耐性確保）を余儀なくされている。そのような現状は認識こそされ、身に迫る脅威というよりも局所的現象として頻発してきたが、ミレニアムを越え「不都合な (inconvenient) 真実」から「差し迫った (imminent) 危機」に様態を変化させてきている。それは、頻発する世界的異常気象（温暖化）であり、新型感染症（コロナウイルスのパンデミック：世界的流行）であり、今正に我々はこれらの苦難に直面している。

しかしながら、このような現実を我々はいかに受け止めているであろうか。それすらも共有できない現実をまざまざと見せつけられるところではあるが、国際連合は「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)として17の目標を掲げ、人類が対処すべき課題の参照軸を提示した。これらの目標があつてこそ日々の現実の変化をも感知・認知することになるのかもしれない

い。このことは情報通信技術の発達とともに、データ化された情報のみならず、生活の中での自然（物理化学的）環境と社会（人為的）環境から得られる情報の他者との共有をもって達せられることでもあろう。その意味において本研究会は情報通信技術の社会的応用を考える社会情報学に地域生活圏の視座を与える一助となる報告と議論がなされた。

2. 基調講演：「SDGsで変わる経済と新たな暮らし」

基調講演では、生活者の観点に立脚し「地球ファースト」的視点からSDGsの政策実現を唱える立教大学の河口真理子特任教授をお招きし、「SDGsで変わる経済と新たな暮らし」と題する講演がなされた¹⁾。

講演は「なぜSDGsと地方創生なのか？」の問いかけから始まり、そもそも人類はローカルな現場で生きてくる一方で、広範囲に移動することによる発展を人類史のなかで、資本主義の進展が導くグローバル社会（「世界中から自分にとって最適なものを最適な情報をITの力と輸送力〈エネルギー〉によって瞬時に得られる社会」）の弊害（気候変動・生物多様性・海洋資源問題・貧富の差・人権など）という社会・経済の土台を崩し、衣食住の

1. 講演テーマと同名の著書、河口真理子(2021)『SDGsで変わる経済と新たな暮らし』生産性出版を参照。

場である「アナログな場」というミクロの視点の重要性が指摘された。そして、セミクローズドな世界のユニークさを有する島に着目し、SDGsの実験場として地方創生の取り組みがSDGsの17目標への道程となり得る点に期待を寄せ、これまでも環境問題に対し企業や投資会社が20年以上も様々な試みを行いつつもなかなか進展が見られなかったが、結局のところ消費者というか生活者が動かなかつた（購買行動にまで至らなかつた）というのが現実であることを踏まえ、企業の取り組みが消費行動にまで波及することへの期待が寄せられる。

そこには持続可能な開発目標の設定により2015年から「価値」の大変革が表舞台に表れてきたことがある。本来の「価値」とは社会全体の厚生（welfare:「幸福度」「満足度」）でありながらも、金銭換算できないもの、すなわち非財務価値の切り捨てが行われ、「生産」「消費」「利益」などの経済的価値（国の価値＝GDP、企業価値＝時価総額）に矮小化（経済学でいうところの「外部化」）されてきたことが、先の弊害をもたらす、非財務価値の組み読み・統合の必要性がパリ協定やSDGs、そしてESG投資などを通じながら、コロナ禍にあって「ステークホルダー資本主義」が注目される。

そして、「人新世」にも触れ、地球の環境容量を超えてしまった人間活動が“Great acceleration”（大加速）することで、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第6次報告書（2021年8月9日発行）で人間の影響が温暖化させたことを疑う余地はないとの見解が示された。CO₂排出では中国・アメリカの特出も未だピークアウトしておらず、コロナ禍による経済的ダメージもCO₂削減効果は限定的で経済回復後の反動が懸念される。

さらに地球の海と水の問題にも触れ、広大な海洋もはかない存在であり、淡水の中でも飲料水は水全体のわずか0.01%に過ぎないところで、CO₂によって海洋は酸性化が進み、マイクロプラスチックや有害物質によって汚染され、海洋資源の減少してきている現状にある。この問題は海洋性（四方を海に囲まれている）を有する島にとっては重要な生態系の変化をもたらしてきている状況を環境負荷の貧困（貧富の差の拡大）問題をも絡めて、自然資本の毀損の観点から「外部不経済」を取り込む問題解決の道筋として示された。

そして、2015年から6年を経た今日（2021年）を、国連によるコロナ禍におけるSDGs進捗報告を引用して「過去6年間に本当に真剣にSDGsに取り組み、より強靱な保健衛生、社会保障、平等が担保されるようになっていれば、この危機によりよく対応できたであろう。残念ながらコロナ禍以前の段階で、すでにSDGsの取り組みは経路から遅れていた。さらに、不平等是正、脱炭素、飢餓撲滅においては停滞あるいは後退した。・・・」²と

の指摘がなされた。

翻って、「地球と人間」の問題を米国のNPO Conservation International Foundation制作のビデオクリップが紹介され、「地球と人間の関係」についての認識自体が間違っていることが説かれた³。換言すれば、「自然は人間を必要としない。人間には、自然が必要。食料、水、健康、そして、仕事… 私たちが生きるために必要なこれらはすべて地球の生態系が健全に機能することで、もたらされるものです。」との同基金のメッセージに集約されるにもかかわらず、近代化の中で多くのビジネスマン（経済人）の頭の中は、経済が中心であり、地球環境のことにまちょっとはお金をかけ、人間社会の人権問題についてもコスト換算で考えることで長いことやってきた付けが回ってきたと厳しい指摘があり、今まさにパラダイムシフトが必要との認識がパリ協定（脱炭素社会への転換）や生物多様性（生態系サービスの価値化）、SDGs（経済・社会・環境の融合）の行動に人々を駆り立てると導かれ、個別の政策提言と世界及び日本の進捗状況が解説された。加えて、SDGs達成のために不可欠な6つの転換（Transformation）として①教育・ジェンダー・不平等、②健康・ウェルビーイング・人口、③脱炭素エネルギー・持続可能な産業、④持続可能な食・陸域・水・海洋、⑤持続可能な都市、⑥持続可能な開発のためのデジタル革命が紹介された⁴。

さらに、SDGs推進に向けて、企業・金融・消費者の三位一体で、企業はエシカル商品をサプライチェーンで消費者（家計）に提供、家計はエシカル消費とともに、金融からESG金融商品に投資・保険・預貯金を振り向け、金融は企業へのESG投融資による配当リターンを得る循環の提言がなされた。特に、SDGsの12番目の目標「持続可能な生産消費形態を確保する」を踏まえ、われわれの生活レベルで成し得る天然資源の管理・利用から小売り・消費におけるロス（損失）の削減、人の健康や環境そしてライフスタイルに対する情報と意識、エシカル消費を前提とした観光業の推進は、金融・ビジネスのみならず生活者・消費者の意識改革とともに地域創生（とりわけ島嶼における）の要となるものでもある。また、島嶼における地方創生とSDGsにおよび、地域に固有のサステイナブルなモノ・情報・カネの循環（地域事業における地域金融の役割としての共通価値の創造を踏まえ）を、島嶼の特性（生物多様性・海洋性・物質性）のミニ循環モデル（エネルギー・モノ／廃棄物・食の域内循環）に適用すべく提言がなされた。

テーレス事務総長緒言」より、基調講演者 仮訳。

3. <https://www.conservation.org/japan/nature-is-speaking> (2021年12月27日現在)。

4. Jeffrey D. Sachs, Guido Schmidt-Traub, Mariana Mazzucato, Dirk Messner, Nebojsa Nakicenovic & Johan Rockström (2019) “Six Transformations to achieve the Sustainable Development Goals,” Nature Sustainability volume 2, pages 805-814.

2. United Nations ‘The Sustainable Development Goals Report 2021’ 「グ

3. パネル・ディスカッション

今回の研究会では、SDGsの社会情報学的視座を得るために、長崎県の壱岐市と対馬市の二島をオンラインで結び、ハイフレックス方式でオンライン配信する研究会を企画した。ここで、なぜ島からか、それは地理的自律・独立性を有し、独自の文化・環境生態系において生活圏を形成しながら、他地域との連結性を要する島嶼ではその生活圏は循環型社会を実感しうる地域でもあり、自然環境の変化と持続可能な環境に対してセンシティブであるとともに、少子高齢化の人口動学・社会構造の諸問題に地域として取り組む地場を有しているとも言えるからでもある。また、壱岐市は2018年度に内閣府の「SDGs未来都市」に「壱岐活き対話型社会—壱岐(粋)な Society 5.0」をタイトルに、「自治体 SDGs モデル事業」としては「Industry 4.0 を駆使したスマート 6 次産業化モデル構築事業」が選定され、事業の実施に取り組んできている。また、対馬市は「自立と循環の宝の島～サーキュラーエコノミーアイランド対馬～」をタイトルに2020年度の「SDGs未来都市」に選定された地域でもある。そして、この壱岐対馬両市からこれまでに地域開発に直接の現場で携われてきた対馬市の川口幹子・(一社)対馬里山繁栄塾(けいえい)塾代表理事と、壱岐市の篠原一生・壱岐市役所 SDGs 未来課のお二人からそれぞれの取り組みが報告された。その後、金山智子・情報科学芸術大学院大学(IAMAS)教授から、岐阜県での社会生態学的調査研究からの知見を踏まえ、持続可能な地域開発のための視座とともに問題提起がなされた。

3.1 パネル報告(1) 対馬から～「対馬の自然と文化と歴史から持続可能な社会を考える SDGs スタディツアーの取り組み」

人口減少が著しい対馬にあっては、韓国の方が近い国境の島でもあり「韓国通信使」のイベントを含め韓国との交流が盛んで韓国からの観光客も爆発的に増加していたところであったが、日韓関係の政治経済問題もあり、新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちとなり観光客が激減し、現在(令和2年度)では渡航制限下で全くのゼロという状況である。このような対馬の現況の中で、川口氏は「対馬里山繁栄塾」を起業し、観光(体験滞在型の旅行商品の企画運営)と教育(自然体験活動や地域活動を通じた教育プログラムの開発)という2つの柱で事業を行っている。

川口氏は北海道大学で環境科学の博士号を取得し、東北大学での生態適応グローバル COE 研究員を務め、自然環境の変化に生物・生態系の「適応」力を利用しようという社会プロジェクトに携わった経歴の持ち主で、生態系適応科学の研究のみならず生態環境人材の育成や実践を通じた社会への普及・定着の3つのサイクル必要性

を学び、生物多様性に配慮した土地利用指針の作成に従事したことが、対馬市の島おこし協働隊への応募(生物多様性保全担当)のきっかけとなった。

対馬には固有種である様々な生物(ツシマヤマネコ、ツシマカブリモドキ、チョウセンヤマアカガエル、ツシマフトギス、アキマドボタル、ツシマアカガエル)が林縁部に生息する。このことは「対馬の豊かな自然を守る」=「農山漁村の活性化」に外ならない。自然の恵みを活かす人々の営みを調査すれば、限られた平地を圃場整備せずに水田としての「湿地」ができ、森山の木をエネルギー(炭焼き)とし焼畑の木庭作で農地を確保することで「若く明るい雑木林」となり、森山の耕地での作業に牛や馬が欠かせないので牛馬の餌として草を得るために野焼きをして採草草が得られ、豊かな生態系が確保されていた。

ところが、対馬の総人口は1960年頃の7万人弱をピークに減少に転じ、とりわけ農業人口の減少が著しいところで、それに呼応するようにツシマヤマネコも数を減らしてきている。このヤマネコの減少の主要因は、人のライフスタイルの変化である。前述の自然の恵みを活かす人々の営みが途絶えると、樹林は極相林となるというのが日本の気候の特徴でもある。そして、極相林になれば、カエルやネズミ、キジなどの生物は生息できなくなる。

そこで、人の暮らしと生きものの生息場所との関係を学べる場所を作ろうと立ち上げたのが、現在の「対馬里山繁栄塾」である。活動フィールドは対馬市の「志多留(したる)」地区で隣接する集落には「伊奈」があり由来には稲作があり、「鶴が飛んできて稲穂を落とした」との伝説が残っている地域であり、縄文時代の後期から弥生時代の初期から稲作が行われていた。志多留では縄文時代後期の貝塚も発掘されており、弥生時代の石包丁も出土している。また、穀物を貯蔵する高床式の「小屋」が現在でも利用されている。この地区には、歩いて行ける範囲に山・川・田・畑・集落・浜・磯・湾…すべてがある。「水が滴る地域」が地名となったといわれているが、人口減少の問題は深刻であり、耕作放棄が広がっていた。

農作地域という観点から、圃場整備がなされていない土地で大規模農業は無理であり、離島という輸送費や旅費で不利な販売状況にもあり、加えて高齢化で労働力が不足していることから、農作物で生計を立てるのは無理であるが、圃場整備がなされていないということは山→川→住宅→海へのつながりが保たれており、木庭作の試験地として山からの恵みを取り出す知恵や稲作伝来の土地を活かしてツシマヤマネコや野鳥の生息地としても学習教材ともなり観光資源の宝庫ということもできるといって、「学び」を商品化して農村再生の原動力にしようと思い至り今日の里山繁栄塾の事業につながって

いる。

対馬の農山村地域での環境教育は、耕作放棄地の問題（生きものの生息環境の場を奪い、災害の危険性も高まるという農業の多機能性）を知り、放棄地の開墾作業を実際に行い、空き家の古民家の修繕作業に取り組んできた。この教育プログラムでは「民泊」がひとつの教育の場であり、自らが調達し手を掛けて料理された食事を通じて自然とのかかわりや文化のルーツをも学ぶことができる。

もう一つの事業コンセプトが、「豊かな自然」があることでわれわれの経済活動が可能であることを示すことで、ツシマヤマネコの観察ツアーはヤマネコの生息域である田畑の重要性や農家の減少問題などについても学ぶことになる。また、昨年から対馬市からの委託を受け、「対馬グローバル大学」というオンライン・セミナーの開催を行っている。これはSDGsの一つである「質の高い教育」をみんなに！を実現しようというもので、大学などの高等教育機関のない対馬でもオンラインを通じて全国の大学生や研究者とオンラインでつないで講義やゼミ活動を実施している⁵。

地域はなぜ衰退したのか？・・・この問いに対し、「豊かさ」の尺度を変えることで問題の解決が図られるのではないかとの提案がなされる。都会での豊かさにはおカネが必要で経済指標となり得るものであるが、田舎での生活ではおカネに還元されない豊かさがあるのではないかと問題を提起し、「本来人間が生活するために必要な「資源の豊かさ」と「経済的な豊かさ」が一致していない」から、「人間の暮らしと経済とが、自然から隔絶されてきたこと」が地方の衰退と生物多様性の衰退を招いたことの根源にあるのではないかとの考えを開陳された。これからの「地域づくり」を考えてみれば、いかにその地域にある「資源」「人材」「技術・知恵」を活かすかが問われることになろう。「持続可能か」は、将来もその資源・人材を確保できるか、技術や知恵を伝承できるか、ということでもあり、そこに「地域づくり」の根幹がある。

改めて、「持続可能な社会って何なのか？」を問えば、地域で再生産される資源を活かした産業が成り立ち、地域内で健全に物質が循環する社会、すなわち農林水産業が持続的に成り立つ社会がその答えとなる。農林水産業の尊さ、周りにある自然の豊かさを感じてくれる人を増やしていくことをビジョン（目標）に、会社の名前を「繁栄塾（けいえいじゅく）」とし『営み』の歴史を、後世へと「繋ぐ』ことをミッション（目的）として掲げている。そして、アクション（行動）としてグリーンツーリズムやエコツーリズムを手法とした教育活動を行っているが、自分の命を支えている人やモノとのつながりが見える社会に、自分もまた、誰かの命を支えるつながり

の一部であるとの認識から、「生きていくこと」「生きていくこと」への安心感を得られる社会にしていきたいとの思いがある。

具体的な取り組みとして、是非！修学旅行を対馬に呼びたいと次のプランを掲げている。

- ① ツシマヤマネコの保全を軸とした環境教育
- ② 大陸との交流と国防の歴史を軸とした国際交流・平和学習
- ③ 離島だからこそ残る文化・風習を学ぶ暮らし体験（民泊）

また、平成30年から子ども農山漁村体験合宿 in 対馬「島の達人入門塾」を開講し、離島留学制度「島っこ留学」も導入し5名の小中学生を里親の元で受け入れて離島留学の一環として農園づくりにも着手し、環境教育のフィールドを整備しようと計画中である。また、農場の管理や子供たちの世話をしながら、農業・漁業の担い手になる準備をする研修生を受け入れ、跡取りのいない農家や漁師とのマッチングの構想もある。

持続可能な社会は、過去に戻すのではなく、生態系の法則を人間社会に取り入れるように科学や技術を発展させていく未来を創るものであります。過去の「克服型の技術」ではなく「適応型の技術」への方向転換が、ここ対馬は志多留の地から目指している。

志多留とは、「(志)を持つ人がたくさん(多)定住(留)する里」、そのような地域であり続けたいとの思いが語られた。

3.2 パネル報告(2) 壱岐から～「壱岐・粋・な Society 5.0—市民・民間・行政が連携してSDGsを実現する島」

内閣府の第1回「SDGs 未来都市・自治体SDGsモデル事業」(2018年度)にも選定され「壱岐活き対話型社会—壱岐(粋)な Society 5.0」を進めてこられた壱岐市総務部SDGs未来課の篠原一生にご登壇いただき、これまでの取組みと成果とともに、これからの展開についてのご報告をいただいた。

長崎県の壱岐市ではあるが福岡県と佐賀県との中間に位置する壱岐島は、福岡・佐賀の両県から航海路で1～2時間、長崎県からは航空路(30分)によりアクセスが可能である。人口動態としては社会増が見られるものも自然減が上回り人口減少の傾向にはある。情報通信のインフラも整備されており、市内全域にFTTH(光ファイバー)方式の伝送路が張り巡らされている。対馬とは対照的に壱岐は平らな島であり、農地が3分の1、宅地が3分の1、森林が3分の1というバランスのとれた土地開発がなされ、海山ともに豊かな自然の恵みを楽しんでいる島でもあり、中国から伝来した蒸留技術により麦焼酎の産地としても有名である。また、「一支国(いきこ

5. 対馬グローバル大学, <https://tsushimaglocal-u.com/>.

く)」として古くは『魏志倭人伝』に記され、中国との交易地でもある。

さて、壱岐が目指す未来都市の構想は「壱岐活き対話型社会」としての「壱岐（粋）な Society 5.0」である。2030年のあるべき将来像は、「2000年続く交流・対話の島の歴史を未来へとつなぐとともに、先端技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題の解決と基幹産業である1次産業を中心とした経済発展を両立する。また、現実・仮想ともに様々な人や情報につながることで、イノベーションが起り続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人一人が快適で活躍できる社会を目指す」というもので、具体的には(1)1次産業スマートイノベーション、(2)EVを活用した高齢者の移動サポート・大気汚染の低減、(3)若年から高齢まで幅広く交流し、互助関係の確立による安心・安全なまちづくり、(4)クリーンで持続可能なエネルギーづくり、(5)外部から多様な知恵を取り込み、進化と変化を恐れない柔軟で強靱な地域づくり、の5つのイメージが描かれている。

そして、新規事業として2018年度から進められているのが、「Industry 4.0を駆使した新たな6次産業化モデル構築事業」で、生産から販売まで、各工程でテクノロジーを組み込むことで、2030年のあるべき6次産業の姿を実現するものである。この6次産業化事業は以下の10プロジェクトで構成され、①スマート農業（生産：アスパラガス農家）、②市内自動輸送（輸送：二次離島とのドローン輸送、自動運転実証）、③ものづくりの視える化（生産：アスパラガス農家）、④規格外品活用（食品ロス解決：アスパラガスの規格外品を活用した商品開発）、⑤新規卸先企業の確保（需要拡大）、⑥ICT人材教育プログラム（Iターン人材の活用）、⑦ICT人材外部獲得、⑧国内外PR & 普及活動（リアル&バーチャル・イベント）、⑨みらい創りプロジェクト（みらい創り対話会／富士ゼロックスと連携：壱岐高校の人材育成）、⑩環境ナッジ（中学生の住みつけたい町づくり運動、小学生への海洋教育）、それぞれに産官連携での体制を2020年度に整え、PMとして（一社）壱岐みらい創りサイトを立ち上げ、行政と企業の間や市民と行政の間、市民と企業との間、そして企業間の取りまとめを行う組織として機能している。

これらのプロジェクト活動を通じて、島外の企業や移住者との共創の輪が広がってきているが、今後は第2段階として壱岐島内の企業や島民の方々にもこれらの輪を広げていく仕組みづくりに注力する予定である。なお、その基本的なコンセプトとして「人の幸せが島の幸せになる 個を起点とした「じぶんごと」のまちづくり」が掲げられている。そこでは、人、社会、自然それぞれの幸せを連携させるために裏方としてテクノロジーを活用

する社会を目指している。さらに、「世界で一番 自分らしさが輝く島へ」をスローガンに、そこでの市民全員は、新しい時代の「のぼせもん」として自分にとっての幸せな生き方に夢中になれる未来像が描かれている。ここで、「のぼせもん」とは何事にも夢中になれる人、自分の人生に情熱を持って生きている人という意味である。そのためにも「知る／気づく」→「試す」→「実装する」の循環サイクルが必要で、オンラインを活用して世界最先端の教育コンテンツを慶應義塾大学 SFC 研究所や東京大学等との連携により提供し教育を変え、対話プラットフォームを開設してコミュニケーションを変え（知る／気づく）、壱岐みらい創りサイトが支援方法を変え（試す）、そして有人国境離島法を活用し AI 未来予測による企業支援により雇用機会拡充事業を促進してビジネスを変える（実装する）ことによって、「のぼせもん」を増やしていく計画である。

さらに、実現の道筋としては、行政主導でデータ化／分析／活用のための基盤の整備・拡張して、市民エンゲージメントを高め、市民参画を推進することで「e-市民」を含めた人口増加が更なる「のぼせもん」増加へと相乗効果をもたらし、サーキュラーエコノミーを実現する「IKI CYCLE」へと発展することが期待されている。

3.3 パネル報告 (3) @対馬会場～「社会生態系システムから捉え、表現する」

3番目のパネリストは社会情報学会員である金山智子・情報科学芸術大学院大学 (IAMAS) 教授で、岐阜県を拠点とする IAMAS はメディア・アートを専門とするユニークな県立の大学院大学であり、教育研究上の最終的な目的が「表現する」ことにあり、メディアコミュニケーション研究（記憶、レジリエンス（復元力）、ケアをキーワードに）を専門とする立場から、自然と人がつながっている“社会生態系システム”という概念から壱岐対馬の報告をどのように捉え、どのように表現することができるかを発議し、討論への道筋を戴くことになった。

まず、事例研究のための「コミュニティ・レジリエンス・リサーチ」について、大量生産・消費・廃棄され続けるモノが生痕化石となって、新たな地層を形成し社会生態系が破壊される「人新世」の時代にあって、私たちはどのように生き、どのように変えていくことができるのかが求められる中で、地域の問題を「社会生態系システムのレジリエンス」と捉え直し、これからの持続可能な地域社会への移行を望む私たちにとって何が大切なのかを探求することを目的とする説明がなされた。その視点から、そこで生きていくための技法・技芸（アート）について考察するアプローチが示された。このプロジェクトのメンバーはメディア研究／工学／ネットワーク学の研究者と、アート／デザイン／情報学／認知学を専攻

する大学院生で、フィールドワーク（気掛かりを得る）とリサーチ（ヒアリング、参与観察、文献調査、実験など）、実験・制作による表現を方法論として採る。

社会生態系とレジリエンス思考の概念は、提唱者のブライアン・ウォーカー⁶に依拠し、概念1：「私たちは皆、システムの中にいる」つながりの中のアクターであるということ、概念2：「私たちの属するシステムが、複雑適応系であることを理解する」ことで、システムに難中の介入をしたとしても応答を正確には予測できないという前提に立ち、概念3：「レジリエンスは持続可能性の鍵である」という観点から、外部からの攪乱に見舞われた際に招かれざる不足の事態を避ける能力を高める必要がある。

大学院生の研究プログラムの具体的活動として、岐阜県本巣市の旧根尾村（32集落、1,600人）でのフィールドワークとリサーチを行い、多様なアクターの存在とつながり、何が起きてどう変化してきたかを明らかにし、自分の想像力（妄想力も可）と合わせ、ひとつの表現として創造する8か月にわたるプロジェクトを実施した。そこで事例を一つ紹介すれば、空き家に残された棒状のプラスチック製の物質が気になった学生がそれを持ち帰り調べてみると京都の北山杉のような絞丸太に仕上げるためのもので、杉の幹に巻き付けるモノであったことが判明し、村落の長老に話を聞くとある時期政府主導で杉の木を植林した際にこの地の杉で絞丸太を生産しようとしたが、まっすぐの太い木にはならないことがわかり、間伐材の放置問題を含め日本の植林政策の問題を知る遺物としてのプラスチック部品の存在を知ることになった。しかしプロジェクトはこれで終わりではなく、そこから創造物を表現するのが最終的な課題であり、学生は棒状のプラスチックを素に恐竜の白骨模型を作成した。さらに、その作品の展示を通じて鑑賞者たちから問いかけに対し学生は作品制作の背景にあった社会的な問題を語り継ぐことにもなった。このことが複雑な社会生態系がどのようになっているのかを紐解きながら理解していくことになる。

このプロジェクトは、「環境問題をいかに共有するか」の課題に重要な示唆を与えるものである。環境問題は特定の地域や個人・集団だけの問題であり、他の社会構成員が直接体験することができないがゆえに、メディアが課題設定して社会に知らせ、社会談話として高める重要な役割を果たすことは十分認識されながらも、どのように他人事を自分事に変えていくか、伝統知や在来知をいかに継承していくかに至って、直感や問いが浮かぶようなアートやメディアが必要ということである。

最後に金山先生からは、対馬のツシマヤマネコ米の米

袋デザインが提示され、米袋も大事なメディアとして、対馬の稲作・環境問題に気づき考える、他人事を自分事に変えることに寄与していると教示された。

3.4 パネル・ディスカッションから

金山先生からのツシマヤマネコ米の米袋デザインに端を発し、議論はSDGs目標達成に向けてのデザイン思考に展開した。川口・対馬里山繁栄塾代表からも対馬での活動において、地域おこし協働隊同期のデザイナーが重要な役割を担ってきたこととの報告もあり、河口先生からはヨーロッパの先進企業においては経営企画の中にデザイナーがいて、デザインのセンスを経営に積極的に取り入れている話もあり、デザイン思考は生活者の消費マインドに大きな影響を及ぼすことがエシカル消費の観点からも語られた。河口先生からは、エコ製品は環境の効能から上から目線で考えがちであるが、エシカル商品になるとデザインから消費者の共感を呼びつつ、その背後に環境にやさしいストーリーがあって、消費に結びつけるマーケティングに変わってきており、運動としてはなく楽しく豊かな生活が環境のためにもなる方向にシフトしてきているとの指摘もなされた。また、金山先生から空き家問題に端を発して不動産を立ち上げたデザイナーの話から不動産ビジネスの背後にある旧来の仕組みや慣習までも変えていく、デザインが価値を新たに創造していくことへの期待感も示された。

SDGsに向けたローカルな取り組みから見えてきたのは、価値体系の転換が求められる中で環境や人権の問題の社会的共有の根幹にデザイン思考（表現や伝達の方法を含め）の重要性が議論されることになり、議論が尽きぬままに閉会となった。

4. おわりに

デザインという言葉の語源を辿れば、de-（～から外へ）sign（印を付ける）ことから、具体的な問題を解き明かすために思考・概念の組み立てを行い、それを様々な媒体（メディア）に応じて表現することである。一方で、インフォメーション（情報）の語源はin-（～の中に）+form（形づくる）ことで物事に枠組みを与え、意味づけられたものとして様々な媒体を通じて伝達可能な概念定義である。このインフォメーションとデザインの本質は設計思想をいかに構築できるかにあり、その思想によって導かれる関係性（メディアとネットワーク）が価値を共有する文化を織りなすことになる。それが、適応力や復元力も持ちうるのかは、自然環境と社会構造との生態系システムに対する認知と感知による理解と共感の問題でもあるのかもしれない。

「人新世」の時代に人類自らが生息域を確保するた

6. Walker, Brian (2006) Resilience Thinking: Sustaining Ecosystems and People in a Changing World, Island Press. (ブライアン・ウォーカー 著/黒川耕大訳『レジリエンス思考』みすず書房, 2020年)

めの自然環境理解と社会構造変革をなしうるためには、(都市にしる、地方にしる) ローカルなフィールドにおける認知と感知の能力を直接的な体験と間接的な理解を総合して価値観の転換をデザインすることが求められている。その意味において本研究会は、社会情報学が提供しうる視座を得る機会となった。登壇者の方々にはこの紙面をかりて改めて感謝申し上げたい。

謝辞: 本研究会は、長崎県、壱岐市及び対馬市の後援をいただき、長崎県立大学学長裁量教育研究費「国境離島の地域文化振興のための地域資産評価研究」(令和3年度)の助成を一部受けたものである。

河又 貴洋



長崎県立大学国際社会学部／大学院地域社会マネジメント専攻国境離島文化振興コース・准教授、筑波大学大学院経営政策科学研究科修了(経済学修士)電気通信大学大学院情報システム学研究科社会知能情報学専攻単位取得済退学。専門：社会情報学、情報経済学、社会情報学会(SSI)理事・評議員、情報通信学会元理事。
